

平成30年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：浄化槽・川の国応援団担当
 内線：3083 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																	
B36	合併処理浄化槽転換促進事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費																																	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		宣言項目																																			
					分野施策	051246 川の再生																																		
1 事業の概要			5 事業説明																																					
<p>平成37年度までに生活排水処理人口普及率を100%とするためには、合併処理浄化槽への転換促進が重要であることから、個人負担の軽減及び市町村支援のための補助等を行うことで転換を促進し、公共用水域の水質改善を図る。</p> <p>(1) 市町村整備型での転換 56,400千円 (2) 市町村整備型(重点地域)での転換 42,000千円 (3) 個人設置型での転換 80,700千円 (4) 個人設置型(重点地域)での転換 249,550千円 (5) 個人設置型(環境保全地区)での転換 6,000千円 (6) 転換が難しい層への補助拡充 17,500千円 (7) 市町村整備型の導入促進 24,094千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村整備型での転換(141基) (1基あたり40万円) 56,400千円 イ 市町村整備型(重点地域)での転換(84基) (1基あたり50万円) 42,000千円 ウ 個人設置型での転換(269基) (1基あたり30万円) 80,700千円 エ 個人設置型(重点地域)での転換(713基) (1基あたり35万円) 249,550千円 オ 個人設置型(環境保全地区)での転換(12基) (1基あたり50万円) 6,000千円 カ 転換が難しい層への補助拡充 11人槽以上の共同住宅等を補助対象として転換を促進する。(50基) 17,500千円 キ 市町村整備型の導入促進 24,094千円 市町村整備型を導入する際に新たに生じる事務等に対して補助を行い、市町村整備型を導入する市町を増やす。(2市町)</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村整備型</td> <td>141基</td> <td>392基</td> <td>392基</td> </tr> <tr> <td>〃(重点地域)</td> <td>84基</td> <td>222基</td> <td>222基</td> </tr> <tr> <td>個人設置型</td> <td>269基</td> <td>278基</td> <td>278基</td> </tr> <tr> <td>〃(重点地域)</td> <td>713基</td> <td>859基</td> <td>859基</td> </tr> <tr> <td>〃(環境保全)</td> <td>12基</td> <td>0基</td> <td>0基</td> </tr> <tr> <td>転換が難しい層</td> <td>50基</td> <td>200基</td> <td>250基</td> </tr> <tr> <td>補助基数計</td> <td>1,269基</td> <td>1,951基</td> <td>2,001基</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 市町村整備型の導入が促進されることで転換増が図られる。また市町村がその地域にあった補助制度を構築することにより、より一層の転換促進が図られる。これらにより、生活排水処理人口普及率100%の目標実現に資するとともに、公共用水域の水質改善が図られる。</p>							平成30年度	31年度	32年度	市町村整備型	141基	392基	392基	〃(重点地域)	84基	222基	222基	個人設置型	269基	278基	278基	〃(重点地域)	713基	859基	859基	〃(環境保全)	12基	0基	0基	転換が難しい層	50基	200基	250基	補助基数計	1,269基	1,951基	2,001基
	平成30年度	31年度	32年度																																					
市町村整備型	141基	392基	392基																																					
〃(重点地域)	84基	222基	222基																																					
個人設置型	269基	278基	278基																																					
〃(重点地域)	713基	859基	859基																																					
〃(環境保全)	12基	0基	0基																																					
転換が難しい層	50基	200基	250基																																					
補助基数計	1,269基	1,951基	2,001基																																					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市1/3 外																																								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円																																								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比																																
決定額	476,244						476,244	△29,667																																
前年額	505,911						505,911																																	